



学生たちが参加した利用体験会（11月24日）。当日の様子は市政ニュース動画（左）でも

ながおかペイで 地域の未来を 応援しよう！



商産業支援課 ☎39・2222

地域のスーパーでも利用可能に 使えるお店、拡大中！

市内の飲食店や衣料品店、スーパーなどで使えます。導入店舗は今後も増える予定です。



▶店舗はこちら

同時配布のチラシをチェック チャージ金額30%分を ポイント還元（1月末まで）

1月末までのチャージでポイントがもらえます。詳しくは本紙と同時配布のチラシで。

★2月以降もお得なキャンペーンを実施！

まずはアプリをダウンロード
アプリの設定方法を動画で紹介しています（右）。



導入したお店もお得 決済額の5%分を還元

導入した店舗には、1月末までのながおかペイによる売り上げの5%分（上限5万円分）を還元します。申し込みは長岡市共通商品券協同組合 ☎86・7107へ。

トピックス

行政ポイントの 実証実験スタート



若い世代の利用拡大につなげようと、学生向けの就職説明会で行政ポイントを付与。参加者は配布されたQRコードをアプリで読み取り、その場で500円分のポイントを受け取りました。（12月8日）

12月8日

市は11月から、長岡限定のデジタル地域通貨「ながおかペイ」の実証実験をスタートしました。今後の本格稼働に向け、購買状況や利用傾向などのデータ分析を進めます。ながおかペイは、市内での買い物の際にスマートフォンで支払いができるキャッシュレス決済サービス。国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用しています。市内のキャッシュレス化を促進し、新型ウイルス禍や物価高騰で落ち込んだ消費の喚起、地域経済の活性化につなげます。

市は2月から、誰もが自分らしく生きることができるとして、市の実現を目指し、パートナーシップ・ファミリーシップ制度を開始します。性自認・性的指向により婚姻の届け出ができないカップルを対象とした「パートナーシップ」と、その親族が家族として生活する「ファミリーシップ」の届け出を受け付け、市が証明書を発行します。11月25日の記者会見で磯田市長は「多様性を認め合う長岡にしていきたいという思いがあった。性自認などによって生きづらさを感じる人が、希望を持って生活していきけるまちにしたい」と述べました。

オオミヤスポーツ

代表取締役社長 大宮 武 さん

加盟店を巡るウォークラリーなど、今後は長岡の楽しさを感じられるイベントもあると、さらに地域の盛り上がりにつながると思います。市民のみなさんが「買い物をするなら地元のお店で」と意識するきっかけになるとうれしいです。



取り扱い店の声

ながおかペイの加盟店として知ってもらえるのは、個人のお店にとって大きな宣伝効果。店頭のものり旗もとても目立つので、より多くの人に来て店してもらいたいです。まち全体に広がり、にぎわいにつながっていくと良いですね。



レストラン ナカタ
代表 土田 智佳子 さん



6色の虹の旗 「レインボーフラッグ」

同性に恋愛感情を持つ人や自分の性別に違和感がある人など、多様な性を生きる人たちの意識や尊敬、連帯の象徴として、世界中で使用されています。

「男」と「女」だけじゃない 性の在り方はグラデーション

性自認

生まれたときの性別にかかわらず、自分自身の性別をどう考えているか

- 男性 ●女性 ●男性・女性の間
- 男性・女性どちらでもある
- 男性・女性どちらでもない
- 迷っている、決められない など

性的指向

どのような性別の人を好きになるか

- 異性が恋愛対象
- 同性が恋愛対象
- 同性と異性が恋愛対象
- 恋愛感情を抱かない など



多様な生き方を受け止め、 自然体でいられるまちに

新潟県弁護士会 人権擁護委員会 レインボープロジェクトチーム
座長 黒田 隆史 さん

当事者の多くは、社会に受け入れられていないという感覚を抱えています。公的に認められた関係になることで、気持ちが楽になる人も多いはず。制度によって、まち全体が多様な生き方を受け止めるきっかけになるのではないのでしょうか。周りに話すことができずに生きづらさを感じる若者の市外への流出緩和にもつながります。

「いろんな人がいるよね」と思える人が増え、みんなが自然体でいられる住みやすいまちになることを期待しています。

事前受け付けは 1月16日(月)から

2月1日(水)から届け出を受け付けます。法律上の効果は生じませんが、行政サービスの取り扱いが変わるものがあります。詳しくは市ホームページで。
▲こちら



証明書を提示してできることの一例

- 住民票の続柄の表記を「縁故者」に
 - 家族として、市営住宅へ入居
 - 保護者として、子どもの保育園などへの入園や教育・保育給付の認定申請
- ※今後も順次、対象となる行政サービスを拡大していきます

誰もが自分らしく暮らせるまちへ パートナーシップ・ファミリーシップ制度スタート

☎ 関人権・男女共同参画課
39・2746